

かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、障害者支援施設で暮らす障がい者の地域生活移行を推進するため、かながわ地域生活移行エキスパートの働きかけにより、重度障がい者等を受け入れたグループホームにおいて追加で配置した職員に要する経費、及びかながわ地域生活移行エキスパート又はかながわ地域生活移行スペシャリストの働きかけにより重度障がい者等が施設外の日中活動に参加した場合の送迎に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) グループホーム 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第5条第17項に規定する共同生活援助を運営することを目的として、法第29条第1項に基づき都道府県知事が指定した者（指定共同生活援助事業者）の運営する事業所をいう。
- (2) 障害福祉施設 法第5条第11項に規定する障害者支援施設を運営することを目的として、法第29条第1項に基づき都道府県知事が指定した者（指定障害者支援施設事業者）の運営する施設をいう。
- (3) かながわ地域生活移行スペシャリスト 次に掲げる要件をすべて満たす者であって政令指定都市及び中核市を除く県内の各民間障害者支援施設及び各県立障害者支援施設に1名配置される者をいう。
 - ア 現に、障害者支援施設の職員として従事しており、障害者支援施設で従事した年数が5年を超える者
 - イ 社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士のいずれかの国家資格を既に取得している者
 - ウ 都道府県又は都道府県知事が指定した研修事業者が主催するサービス管理責任者に係る基礎研修、補足研修、実践研修の全てを受講済みである者
 - エ かながわ地域生活移行推進人材養成事業により、県が認定、登録した者
- (4) かながわ地域生活移行エキスパート 次に掲げる要件をすべて満たす者であって障害保健福祉圏域ごとに1名配置される者をいう。
 - ア かながわ地域生活移行スペシャリストである者
 - イ かながわ地域生活移行スペシャリストとなるための研修や既存のサービス管理責任者、相談支援従事者の研修に協力し、研修講師やファシリテーターとして3年以上の経験がある者
 - ウ グループホームや日中活動の場となる地域の他の障害福祉サービスとの連携が十分に図れること、地域生活移行の支援実績があること、地域における他のかながわ地域生活移行スペシャリストとの連携が図れることが十分に見込まれるものとして、その地域の属する自立支援協議会や、同じ地域のかながわ地域生活移行スペシャリストのネットワークからの推薦を受けた者
 - エ かながわ地域生活移行推進人材養成事業により、県が認定、登録した者

(補助の対象)

第3条 補助の対象とする事業（以下「補助事業」という。）は、次のとおりとし、その範囲等は別表1に定めるものとする。

- (1) 重度障がい者（医療的ケア・強度行動障害者）受入事業
- (2) 重症心身障害者受入事業
- (3) 施設外日中活動送迎事業

(補助額の算出方法等)

第4条 補助額は、補助事業について、別表2に定める補助対象経費から国庫支出金、起債額及びその他の特定財源を控除した額と、別表2に定める補助基準額を比較し、少ない方の額を交付する。

(申請書の提出期日等)

第5条 規則第3条第1項の規定によるかながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金交付（変更交付）申請書（第1号様式）の提出期日は、補助事業の着手の日の属する月の前月10日までとする。ただし、特段の事情がある場合はこの限りではない。

2 規則第3条第2項第4号の規定による申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金事業計画書（第2号様式）
- (2) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金申請額内訳書（第3号様式）
- (3) 役員等氏名一覧表（第4号様式）
- (4) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金計画追加配置職員の配置状況（第5号様式）

（重度障がい者（医療的ケア・強度行動障害者）受入事業又は重症心身障害者受入事業のみ）

- (5) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金計画施設外日中活動送迎状況（第6号様式）

（施設外日中活動送迎事業のみ）

- (6) その他知事が必要と認める書類

3 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(暴力団排除)

第6条 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員

- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
 - (3) 法人にあっては、代表者又は役員の中に第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
 - (4) 法人格を持たない団体にあっては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの
- 2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。
- ただし、当該確認のために個人情報等を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。
- 3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（交付条件）

第7条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分の変更をしようとする場合は、速やかに知事の承認を得なければならない。ただし、補助事業ごとに20%以内の減額変更の場合については、この限りではない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合には、速やかに知事の承認を得なければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (4) その他規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

（変更の承認等）

第8条 前条第1号及び第2号の規定に基づく知事の承認を得ようとする場合は、かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金事業変更（中止、廃止）承認申請書（第7号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

- 2 この補助金の交付決定後、事情の変更により変更交付申請を行う場合には、第5条に定める申請手続きに従い、かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金交付（変更交付）申請書（第1号様式）を知事に提出しなければならない。

（申請の取り下げのできる期間）

第9条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（状況報告）

第10条 規則第10条の規定による状況報告は、かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助実施状況報告書（第8号様式）により、通年で事業終了後20日以内又は年度末日のいずれか早い日に行わなければならない。

(実績報告)

第 11 条 規則第 12 条の規定による実績報告は、かながわ地域生活移行チャレンジ補助実績報告書（第 12 号様式）に次の書類を添えて事業完了の日から 30 日を経過した日までに行わなければならない。

- (1) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金精算書（第 9 号様式）
- (2) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金（実施状況・実施結果）報告に伴う追加配置職員の配置状況（第 10 号様式）
（重度障がい者（医療的ケア・強度行動障害者）受入事業又は重症心身障害者受入事業のみ）
- (3) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金（実施状況・実施結果）報告に伴う施設外日中活動送迎状況（第 11 号様式）
（施設外日中活動送迎事業のみ）
- (4) かながわ地域生活移行チャレンジ事業費補助金実施結果報告書（第 12 号様式）
- (5) その他知事が必要と認める書類

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第 12 条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書（第 14 号様式）により、速やかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(書類の整備等)

第 13 条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類（以下「証拠書類等」という。）は、当該補助事業の完了の日の属する県の会計年度の翌年度から 10 年間保存しなければならない。

ただし、規則第 17 条各号に規定する財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日又は前条第 2 号に規定する期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

- 3 前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に当該団体が解散する場合は、その権利義務を継承する者（権利義務を継承する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(届出事項)

第 14 条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 法人の名称、所在地又は代表者を変更したとき。
- (2) グループホーム等の名称又は所在地を変更したとき。

附 則

この要綱は、令和５年４月１日から施行する。ただし、第２条第４号イの規定は、令和８年４月１日から施行する。